

I 令和元年度事業報告

〔公1 農業関連事業〕

1 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく農地中間管理機構として、出し手（貸付希望者）から借り受けた農地を、規模拡大や作業の効率化につながる集積や集約化に配慮して、地域農業の担い手となる受け手（借受希望者）に貸し付けし、本県農業生産の構造改革と低コスト化の推進を図っている。

令和元年度の機構が借り受けた農用地等の面積は、1,725ヘクタール（計画対比37.5%）、貸付（転貸）面積は、事業開始の26年度以降最高となる1,950ヘクタール（計画対比42.4%）となった。

（単位：件、ha、千円、%）

区 分	元年度計画 (A)			元年度実績 (B)			計画対比 (B/A)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地等の借受け	5,110	4,600	368,000	2,176	1,725	(109,853) 82,222	42.6	37.5	(-) 22.3
農用地等の貸付け	3,530	4,600	368,000	2,583	1,950	(169,805) 104,721	73.2	42.4	(-) 28.5
利用条件改善整備	0	0	0	0	0	0	—	—	—
農用地等の管理	100	90	2,709	104	58	3,098	104.0	64.4	114.4
計	—	—	738,709	—	—	(279,658) 190,041	—	—	(-) 25.7

※ 金額の上段カッコ書きは賃料の米穀（玄米重）金銭換算方式による契約kg数。

令和元年度の主な活動

- (1) 県、機構、農業会議、土地改良事業団体連合会の4者による令和元年度推進方策の策定と、これに基づいた市町村等関係機関・団体と連携した取組活動を実施
- (2) 秋季に重点期間を設定し、大規模経営体や集落営農組織等、地域の特徴的な経営体に対する濃密な啓発活動を展開
- (3) 特定農作業受託や農地法など他の貸借制度からの切替えを誘導
- (4) 「人・農地プラン」の座談会、りんご協会の現地講座及び土地改良区に出向き、機構事業のPRと活用促進を要請
- (5) 機構事業の周知を図るため、チラシ等の配布、ラジオCM・新聞広告や各種広報誌による啓発活動を徹底

【参 考】

農地中間管理事業の実施状況

1 農地中間管理機構からの貸付（転貸）状況

(単位:ha、%)

区分	耕地面積 (A)	年度別転貸面積 (ha)						6カ年計 (B)	耕地面積に 占める割合 (B/A)
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
東青	12,474	171.0	420.7	281.2	376.1	190.6	191.0	1,630.6	13.1
中南	28,800	72.0	285.5	313.7	286.5	214.0	340.7	1,512.3	5.3
三八	21,070	11.7	145.6	91.2	120.4	189.4	147.3	705.6	3.3
西北	37,950	136.3	251.0	237.1	261.3	252.2	384.6	1,522.5	4.0
上北	44,572	51.1	600.6	358.4	804.4	1,037.5	867.8	3,719.9	8.3
下北	5,670	3.0	109.2	87.5	28.7	34.3	18.4	281.1	5.0
合計	150,500	445.1	1,812.5	1,369.1	1,877.3	1,918.0	1,949.8	9,371.9	6.2

2 令和元年度における特徴的な取組事例

- (1) 東青、西北及び三八地域の大規模法人では、賃料等支払業務の効率化や農地の集約化を進めるため、農地中間管理事業の活用に取り組んだ。また、西北地域では、農地利用集積円滑化事業の契約期間満了に伴う農地中間管理事業への切替えを進めた。
- (2) 中南や上北地域の集落営農法人では、特定農作業受委託から農地中間管理事業へ切替えを進めた。
- (3) 東青や三八地域では、ほ場の区画整理等を進めるため、受益者負担なしで基盤整備ができる「機構関連農地整備事業」等を実施している。
- (4) 上北や下北地域では、参入企業が農地中間管理事業を活用して、飼料作物や果樹などの作付面積拡大に取り組んだ。

3 現況地目別累計転貸面積

(単位:ha、%)

区分	田	畑	樹園地	その他 (草地等)	計
6年間の累計面積	7,305.3	1,980.6	74.2	11.8	9,371.9
割合	78.0	21.1	0.8	0.1	100.0

4 集落営農法人等・基盤整備地区の活用状況

(1) 集落営農法人

49集落営農法人によるこれまでの事業活用面積は1,665ヘクタールで、経営面積に対する実施率は38.4%。

(単位：ha、%)

区 分	全体数 (A)	転 貸 実 績						6ヵ年計 (B)	実施率 (B/A)
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
法人数	62	7	25	26	28	21	24	(実数)49	79.0
経営面積	4,338	116	563	226	358	173	229	1,665	38.4

※ 経営面積は令和元年度末時点の面積（作業受託面積を含む）。

(2) 農業生産法人（集落営農法人を除く）

171農業生産法人によるこれまでの事業活用面積は2,078ヘクタールで、令和元年度実績は639ヘクタールとなり、過去最高の実績となった。

(単位：ha)

区 分	転 貸 実 績						6ヵ年計
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
活用法人数	20	49	44	80	74	92	(実数)171
転貸面積	57	400	192	313	477	639	2,078

※ 6ヵ年計の法人数はこれまでに活用した実数。

(3) 基盤整備地区

(単位：ha、%)

事業名	地区数	受益面積 (A)	事業活用面積						計(B)	実施率 (B/A)
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度		
農業競争力強化 基盤整備事業	25	2,961	8	213	42	124	76	61	524	17.7
農地耕作条件改 善事業等	55	2,182	13	54	36	60	36	16	215	9.9
機構関連農地整 備事業	2	29	-	-	-	-	8	21	29	100.0
計	82	5,172	21	267	78	184	120	98	768	14.8

※ 受益面積は計画の数値である。

四捨五入のため数値の計が一致しない場合がある。

2 農地売買等事業

農地売買等事業は、農地中間管理機構の特例事業として平成26年度から実施しており、当支援センターが規模縮小農家から農地を買い入れて、規模拡大を目指す担い手農家に売り渡し、担い手の経営規模拡大等を支援している。

(1) 農地の買入れ

令和元年度の買入面積については、農地価格の先安感や高齢化によるリタイア等により増加し、158.5ヘクタール（計画対比113%、前年度対比117%）となった。

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		元年度計画 (A)			元年度実績 (B)			30年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	担い手支援タイプ	155	125.0	323,134	130	117.2	280,960	111	112.1	280,887	94	87	105	100
	一般タイプ	26	15.0	38,986	63	41.3	93,776	31	23.5	47,047	275	241	176	199
	合計	181	140.0	362,120	193	158.5	374,736	142	135.6	327,934	113	103	117	114

※30年度の実績には一時貸付分を含む。

(2) 農地の売渡し

令和元年度の売渡面積については、前年度より微増となり、即売・一時貸付の合計は158.7ヘクタール（計画対比101%、前年度対比104%）となった。

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		元年度計画 (A)			元年度実績 (B)			30年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
即売	一般タイプ	19	15.0	38,986	57	37.2	82,770	33	21.2	44,293	248	212	175	187
	担い手支援タイプ	156	125.0	323,134	122	107.7	258,955	112	112.3	290,723	86	80	96	89
	小計	175	140	362,120	179	144.9	341,725	145	133.5	335,016	104	94	109	102
一時貸付	担い手支援タイプ (5年及び3年)	14	17.3	53,415	13	13.8	40,504	18	18.8	55,680	80	76	73	73
	小計	14	17.3	53,415	13	13.8	40,504	18	18.8	55,680	80	76	73	73
合計		189	157.3	415,535	192	158.7	382,229	163	152.3	390,696	101	92	104	98

(3) 農地の貸付け

(旧合理化事業による農地貸借事業及び旧合理化事業含む農地売買等事業の一時貸付)

農地貸借事業（一時貸付除く）については、満期を迎えるまでの継続案件が23.7ヘクタール（計画対比96%、前年度対比61%）となった。

また、農地売買等事業（一時貸付面積）は、51.5ヘクタール（計画対比100%、前年度対比74%）となった。

(単位:件、ha、千円、%)

事業区分		元年度計画 (A)			元年度実績 (B)			30年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
農地貸借事業	前払	1	1.1	296	1	1.1	296	3	2.9	634	100	100	38	47
	年払	10	23.6	2,195	9	22.6	1,992	19	36.1	4,107	96	91	63	49
	小計	11	24.7	2,491	10	23.7	2,288	22	39.0	4,741	96	92	61	48
農地売買等事業	一時貸付 (5年)	26	46.7	4,221	26	46.7	4,221	38	57.9	5,985	100	100	81	71
	一時貸付 (3年)	7	4.8	454	7	4.8	454	11	12.1	1,887	100	100	40	24
	小計	33	51.5	4,675	33	51.5	4,675	49	70.0	7,872	100	100	74	59
合計		44	76.2	7,166	43	75.2	6,963	71	109.0	12,613	99	97	69	55

(4) 未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損を早期に解消するため、令和元年度も引き続き現地駐在員を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて、定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまでに承認した連帯保証人付きの分割返済計画の履行推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

① 未収賃借料等の回収・発生状況

未収賃借料については、1件が生活保護受給により損失処理となったが、15人から96万円を回収した。新規発生については一時貸付に係る分割保証金の未納が2件あり、元年度末は19人、3,949万円に増加した。

今後も、個々の事情を踏まえた返済方法を講じるほか、返済に応じない者には法的措置をとるなどして、早期解消を図るとともに、新規発生の防止に努める。

(単位:人、円、%)

区分		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	19	22	△ 3	86
	金額	36,134,771	40,173,368	△ 4,038,597	90
回収	人員	15	18	△ 3	83
	金額	958,000	4,038,597	△ 3,080,597	24
新規発生	人員	2	0	2	0
	金額	5,177,400	0	5,177,400	0
損失処理	人員	1	0	1	—
	金額	868,400	0	868,400	—
年度末	人員	19	19	0	100
	金額	39,485,771	36,134,771	3,351,000	109

② 長期保有農地の解消・発生状況

一時貸付後に買受け出来なくなった長期保有農地については、新規発生はなく、5件、金額にして1,751万円を解消しており、元年度末は8件、12ヘクタール、7,367万円（買入金額）に減少した。

引き続き、各件ごとに決まっている第三者売却や分割返済などの方針により、関係農業委員会等とも連携しながら早期の解消に努める。

(単位：件、㎡、円、%)

区分		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	件数	13	14	△ 1	93
	面積	164,054	180,017	△ 15,963	91
	金額	91,185,000	100,762,000	△ 9,577,000	91
解 消	件数	5	1	4	500
	面積	39,968	15,963	24,005	250
	金額	17,513,000	9,577,000	7,936,000	250
新規発生	件数	0	0	0	—
	面積	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	件数	8	13	△ 5	62
	面積	124,086	164,054	△ 39,968	76
	金額	73,672,000	91,185,000	△ 17,513,000	81

③ 長期保有農地にかかる売買差損の回収・発生状況

長期保有農地の第三者売却に伴う売買差損（買受予定価格と実買受価格の差額）については、4人から124万円を回収して、1件の解消となった。

元年度末には5人の3,427万円となったことから、引き続き、粘り強い回収に努める。

(単位：人、円、%)

区分		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	6	6	0	100
	金額	35,508,294	36,648,294	△ 1,140,000	97
回収	人員	4	4	0	100
	金額	1,238,000	1,140,000	98,000	109
新規発生	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
損失処理	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
年度末	人員	5	6	△ 1	83
	金額	34,270,294	35,508,294	△ 1,238,000	97

【参 考】

事業実績表における事業の内容

1 農地の買入れ・売渡し

(1) 即 売（担い手支援タイプ）

支援センターが買入れ後、受け手農家へ直ぐに売渡しする事業。受け手農家は認定農業者で既耕作農地と買受け農地との合計で1ヘクタール以上の団地化等となることが要件。

買入資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。

(2) 即 売（一般タイプ）

担い手支援タイプの要件に合致しないものを対象とする支援センター独自の事業。買入資金は金融機関から借入れし、その利息は受け手農家が負担する。

(3) 一時貸付（担い手支援タイプ）

支援センターが買入れ後、受け手農家へ3年間又は5年間貸付け後に売渡す事業。受け手農家の要件は（1）に同じ。

買入資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利子で借入れ。平成30年度で廃止（令和元年度から新規買入なし）。

2 農地の貸付け（農地貸借事業）

(1) 前 払

支援センターが6年間の賃貸借を結んだ出し手農家に賃借料6年分を一括前払いする事業。受け手農家は認定農業者で既耕作農地と借受け農地の合算で1ヘクタール以上の団地化となることが要件。

前払資金は（公社）全国農地保有合理化協会から無利息で借入れ。

(2) 年 払

3年～10年間の賃貸借事業。毎年、支援センターが受け手農家から徴収した賃借料を出し手農家へ支払う。受け手農家の要件は上記（1）に合致しない場合も支援センター独自事業として実施。

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的でかつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用して、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国、県合わせて、65～68%、農機具等は57.5%となっている。

令和元年度は、日の本中央、つがる北部の2地区で、草地整備や家畜保護施設(畜舎)の整備等により、事業費は約5億7,899万円(計画対比99%)の実績となった。

○ 草地畜産基盤整備事業実績

地区名	事業内容	元年度計画 (A)		元年度実績 (B)		30年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
日の本中央 (東北町) 30年度からの繰越あり 事業期間： 平成25～ 令和元年度 (完了)	施設用地造成(式)	-	千円	-	千円	1	千円	-	%	-	%
	家畜保護施設 牛舎(棟)	1	482,830	1	448,401	(1)	461,010	100	92	-	97
	家畜排泄物処理施設 堆肥舎(棟)	1	[431,557]	1	[431,557]	-	[291,346]	100	[100]	-	[148]
	堆肥舎(棟)	-		-		1		-		-	
	堆肥舎附帯機械(台) ばっき槽(基)	-		-		2		-		-	
つがる北部 (つがる市) 30年度からの繰越あり 事業期間： 平成29～ 令和3年度 (継続地区)	草地整備(ha)	12.2	千円	19.9	千円	13.91	千円	163	%	143	%
	障害物整備(式)	1	101,446	1	130,592	-	48,785	100	128	-	267
	施設用地造成(式)	-	[82,260]	1	[82,260]	-	[16,434]	-	[100]	-	[500]
	農機具等導入(台)	-		-		4		-		-	
計		千円		千円		千円		%		%	
		584,276		578,993		509,795		99		113	
		[513,817]		[513,817]		[307,780]		[100]		[166]	

(注)1 事業費は、工事費、測量設計費、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む。

2 []内の事業費は内数であり、前年度からの繰越額。

3 事業量〈 〉は、他年度予算を含めて完成する工事を表し、当該年度では完結しない。

4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、将来の担い手確保につながるよう、就農相談、就農関連情報の提供、農業法人等の求人斡旋、就業促進、農業研修生に対する農業次世代人材投資事業（準備型）などを実施した。

（１）就農・就業相談窓口整備事業

① 就農相談活動

センターの相談窓口や相談会において就農希望者の相談活動を実施し、201件（計画対比111.7%）の実績となった。

（単位：件、%）

区分	元年度計画 (A)	元年度実績 (B)	30年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
相談件数	180	201	200	111.7	100.5
相談会の開催	9回	10回	8回	111.1	125.0
県内	5回	5回	3回	100.0	166.7
県外	4回	5回	5回	125.0	100.0

② 無料職業紹介

県内の農業生産法人に対する求人調査や支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供等を行い、求人・求職を斡旋したが、労働条件等が折り合わず、斡旋成立はなかった。

（２）農業次世代人材投資事業（準備型）

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に一人当たり年間最大150万円を交付するもので、他産業の求人増加等を背景に、件数で39件（計画対比78%）の実績となった。

（単位：件、千円、%）

区分	元年度計画 (A)		元年度実績 (B)		30年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業次世代人材投資事業(準備型)	50	77,250	39	45,625	41	56,625	78.0	59.0	95.1	80.5

5 農業経営者総合サポート事業

農業系団体、商工系団体及び普及組織で構成する「青森県農業経営相談所」を開設し、重点指導農業者に対する専門家派遣や法人化に対する交付金の支給により、経営上の課題についての支援を行った。

(1) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や規模拡大、円滑な経営継承等、経営上の課題を持つ担い手農家等を「重点指導農業者」に定め、経営診断や専門家の派遣など伴走型支援を行った。

(単位：経営体、%)

区分	元年度計画 (A)	元年度実績 (B)	30年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
重点指導農業者	120	128	—	106.7	—

(2) 農業経営法人化支援事業

農業経営者サポート事業等の経営診断・相談を活用し、法人化した2件の集落営農組織に対して、1件当たり定額40万円を交付した。

(単位：件、千円、%)

区分	元年度計画 (A)		元年度実績 (B)		30年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人化交付金	5	2,000	2	800	—	—	40.0	40.0	—	—

〔公2 林業関連事業〕

1 林業労働力確保支援センター事業

林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく「青森県林業労働力確保支援センター」として、林業を担う人材の確保・育成を図るため、「新規就業者の確保」「林業労働力の資質の向上」「労働条件の改善」に係る事業を実施した。

また、若者を対象とした林業作業体験会の開催などにより、林業への就業意識を喚起するための事業を実施した。

(1) 林業労働災害防止対策事業

① 安全巡回指導事業

各作業現場における安全対策の推進を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ助成し、災害の発生頻度が高い伐採や造材、集運材作業現場での安全巡回を重点に121回（計画対比121%）の指導を行った。

② 事業体安全管理手法等指導事業

林業における災害の発生頻度が高い伐採作業現場での安全作業を確保するために、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、事業主等を対象とした安全管理手法に関するセミナーを開催した。

○ 林業労働災害防止対策事業実績

（単位：千円、%）

事業種別	元年度計画 (A)		元年度実績 (B)		30年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ 100回	350	延べ 121回	350	延べ 125回	350	121.0	100.0	96.8	100.0
事業体安全管理手法等指導事業	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	セミナー 1回	160	100.0	100.0	100.0	100.0
計		510		510		510		100.0		100.0

(2) 森林整備担い手対策推進事業

① 職業病健康診断助成事業

チェーンソーや刈払機を使用する林業労働者の振動障害を早期に発見するため、特殊健康診断に係る経費の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて832名（計画対比111.2%）に助成した。

② 蜂抗体検査促進事業

林業労働者の蜂災害対策の一環として、蜂毒に対する抗体検査を促進するため、検査費用の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて1,334名（計画対比187.9%）に助成した。

③ 伐木等業務安全衛生再教育事業

チェーンソー作業における安全衛生水準の向上を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部へ委託し、労働安全衛生法で定める「伐木等の業務に係る特別教育」を修了後おおむね5年以上経過した林業労働者に対するチェーンソー業務の安全衛生に関する再教育講習を開催し、65名（計画対比65%）が受講した。

④ 林退共掛金助成事業

林業退職金共済制度への加入促進を図り、林業労働者の社会保障の充実と就労長期安定化を促進するため、事業主が負担する共済掛金の一部を林業退職金共済事業青森県支部を通じて、640名（計画対比123.8%）に助成した。

⑤ 林業事業体情報整備事業

県内認定林業事業体の情報発信を目的としたガイドブックを500部作成し、地域県民局などの関係機関に配布するとともにホームページに掲載した。

⑥ 資格取得支援事業

林業労働者の知識・技術の向上のため事業主が行う林業に必要な安全教育や技能講習等の受講に要する経費を41事業体561名（計画対比801.4%）に助成した。

なお、今年度は労働安全衛生規則の一部改正に伴い、伐木作業従事者は伐木業務に関する特別教育の補講が必須となったことにより、計画を大幅に上回る結果となった。（伐木業務に関する特別教育の補講助成 518名／1,036千円）

また、財源は助成希望者が減となっていた⑦防護衣着用推進事業と調整した。

⑦ 防護衣着用推進事業

林業労働者の労働災害の未然防止のため事業主が行う防護衣の購入経費を11事業体99名（計画対比66.0%）に助成した。

⑧ 高性能林業機械作業システム等研修事業

素材生産に係る効率的な作業システムにより、間伐等の森林整備を効率的に行える現場技能者を育成するため、高性能林業機械による低コスト作業システムの研修を10名（計画対比100%）に対し実施した。

○ 森林整備担い手対策推進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	元年度計画 (A)		元年度実績 (B)		30年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断 助成事業	748名	982	832名	982	809名	982	111.2	100.0	102.8	100.0
蜂抗体検査促進 事業	延べ 710名	560	延べ 1,334名	560	延べ 1,365名	560	187.9	100.0	97.7	100.0
伐木等業務安全 衛生再教育事業	1地域 100名	496	1地域 65名	495	1地域 80名	485	65.0	99.8	81.3	102.1
林退共掛金助成 事業	517名	6,809	640名	7,159	611名	6,809	123.8	105.1	104.7	105.1
労災保険掛金 助成事業	—	—	—	—	312名	806	—	—	—	—
林業事業体情報 整備事業	ガイド ブック 作成	788	ガイド ブック 作成	770	—	—	100.0	97.7	—	—
資格取得支援 事業	70名	1,729	561名	2,296	91名	1,387	801.4	132.8	616.5	165.5
防護衣着用推進 事業	150名	1,950	99名	1,287	149名	1,919	66.0	66.0	66.4	67.1
高性能林業機械 作業システム等 研修事業	10名	1,742	10名	1,478	11名	1,707	100.0	84.8	90.9	86.6
計		15,056		15,027		14,655		99.8		102.5

(3) 未来の林業を担う人材獲得育成事業

林業労働者の新規確保を図るため、若者を対象とした林業作業体験やイベント開催などを行った。

(単位：千円、%)

事業種別	元年度計画 (A)		元年度実績 (B)		30年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
林業人材獲得育 成事業	体験会 2回 イベント 6回	1,338	体験会 2回 イベント 4回	1,300	体験会 2回 イベント 3回	1,289	100.0 66.7	97.2	100.0 133.3	100.9

(4) 無料職業紹介事業

県内の林業事業体に対する求人調査や支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行い求人・求職を斡旋した結果、斡旋成立は1件となった。

2 厚生労働省受託事業

林業事業体の雇用管理改善の促進を図るため、林業雇用改善アドバイザー1名を配置し、巡回指導や林業雇用管理セミナーなどを開催した。

(1) 相談指導事業

森林組合、素材生産の40事業体（計画対比90.9%）に対し、雇用管理の改善、事業の合理化及び安全装備の着用など安全衛生に関する相談指導を行った。

また、首都圏で行われた全国森林組合連合会主催の「森林の仕事ガイダンス」に参加し、林業求職者や相談者6名に対し、県内の林業に関する情報や作業の内容、就業までの流れについて相談や説明を行った。

(2) 研修事業

林業事業体の事業主や労務担当者を対象に、社会保険労務士による「林業における雇用管理改善のポイントと働き方改革」に関するセミナーを開催した。

(3) 雇用管理改善モデル事業

林業事業体を対象に、中小企業診断士による雇用管理指導等を予定していたが、事業体の都合により実施とならなかった。

(4) 労働局等との連携・協力、情報提供

本事業で実施した求職者のほか、就職希望者からの相談内容等について、労働局及びハローワークへ17回（計画対比94.4%）情報提供を行った。

○ 事業実績

（単位：千円、%）

事業種別	元年度計画 (A)		元年度実績 (B)		30年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
相談指導事業	44 事業体	80	40 事業体	88	44 事業体	92	90.9	110.0	90.9	95.6
研修事業	1回	138	1回	94	1回	121	100.0	68.1	100.0	77.7
雇用管理改善 モデル事業	1回	90	0回	0	1回	91	0	0	0	0
労働局等との 連携・協力・ 情報提供	18回	20	17回	11	17回	11	94.4	55.0	100.0	100.0
計		328		193		315		58.8		61.3